

研究課題：がん拠点病院の配置シミュレーションに関する研究

課題番号：H18-がん臨床-一般-019

主任研究者：広島国際大学 教授

宇田 淳

1. 本年度の研究成果

国保レセプト等の資料により、新生物の患者受療行動を分析した。入院患者についてみると、愛知県では、尾張中部医療圏の悪性新生物患者の9割が名古屋医療圏に依存、特に婦人科系では、名古屋医療圏が全県をほぼ100%の患者を受け入れている。広島県では広島医療圏への隣接地域からの依存度が高い。特に広島西医療圏の3割の患者が広島医療圏を受診している。広島医療圏北部（旧サブ医療圏）では、がん拠点病院指定外病院を主に受診している。白血病、悪性リンパ腫は、全圏域より広島赤十字・原爆病院を受診している。福岡県では、福岡・糸島北九州、久留米の医療圏に対して、飯塚、八女・筑後医療圏を除く医療圏が、依存している。高知県では、医療圏と医師の分布、医師と医療機関の偏在（中央医療圏に県内医師の80%）の影響が顕著であり、中央医療圏へ集中している。

各対象地域とも、外来患者については、おおよそ、入院の動向に類似する。

域医療需要は、圏域内では医療圏域内ならびに周辺地域の医療施設の分布は、受療行動を階層的に構成させていることが判明した。

2. 前年度までの研究成果

悪性新生物の患者受療動向について、二次医療圏別にみると、東京都中央部、大阪市、福岡・糸島、札幌、名古屋、東京都区西部、鹿児島、熊本、新潟の二次医療圏は、圏外からの入院患者が多い。特に、東京都中央部は、自医療圏の3倍弱が他の医療圏からの患者である。一方、隣接する区東部、区東北部医療圏は、自医療圏外に多く流出している。各県とも県庁所在地の医療圏に集中する傾向がみられる。県別にみると、東京都が他県から多くの患者を受け入れている。

各県によって医療圏の成り立ちが異なっていること、県申請の根拠について、精査する仕組みが必要ではないかといえた。

がん診療拠点病院は、二次医療圏単位に1施設の基準を認定している。しかし、各県によって、医療圏の設定基準は異なっており、基準の整合性はない。従って、患者の診療圏（ニーズ）に基づく評価が必要といえた。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本研究では、がん患者の受療行動から医療施設配置の簡易な評価手法を開発・検討することにより、がん患者の広域医療協力体制の計画策定に資することが期待される。同時に他の疾患でも、可能であり、医療計画等の基礎資料として、かつ、地域医療機能評価としても期待できる。

4. 倫理面への配慮

国保レセプトデータを取り扱うに当たり、分析用のレセプトデータは、個人名、記号番

号、生年については年月とし、個人を特定できる情報を削除し、個人情報を外に出さないよう配慮した。

5. 発表論文
なし

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
宇田 淳	施設配置計画の検討	明治大学大学院工学研究科博士課程・平成8年修了・博士(工学)	広島国際大学医療福祉学部・医療経営・地域施設計画・医療情報	教授
河口 豊	施設配置計画の検討	千葉大学工学部・博士(工学)	広島国際大学医療福祉学部・医療経営・地域施設計画・建築計画学	教授
佐能 孝	臨床医療からの検討	岡山大学医学部医学科・昭和58年卒・医学博士	広島国際大学・医療福祉学部・婦人科腫瘍学・医療情報	教授
西本 寛	がん登録データをキーとした患者動態の検討	島根医科大学・昭和63年卒・医学士・呼吸器病態学	国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部, 医療情報学	室長
的場元弘	緩和ケア、化学療法からの患者動態の検討	北里大学医学部・昭和59年卒・医学博士	国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部がん医療情報サービス室	室長
西村秋生	医療行政の視点から検討	筑波大学工学研究科・平成7年・博士(医学)	国立保健医療科学院研修企画部国際協力室	室長